

研究活動の変遷 (1989~2014年)

引用文献

(J)『人口問題研究』

- 阿藤誠 (1989) 「第1回 ESCAP 人口・社会開発委員会」 189:90-91.
- 阿藤誠 (1990) 「第2回 ESCAP 人口・社会開発委員会」 46(4):120-121.
- 阿藤誠 (1993) 「1994年国際人口・開発会議第2回準備委員会に参加して」 49(2):53-60.
- 阿藤誠 (1994a) 「カイロ会議への途一国際人口開発会議 (ICPD) 第3回準備委員会に参加して」 50(1):50-59.
- 阿藤誠 (1994b) 「国際人口開発会議 (カイロ会議) の意義一新行動計画とその有効性」 50(3):1-17.
- 阿藤誠 (1995) 「第28回国連人口開発委員会について」 51(1):77-79.
- 阿藤誠 (1997) 「国連人口開発委員会第30回会合の概要」 53(1):104-108.
- 阿藤誠 (1998) 「国連人口開発委員会第31回会合に出席して」 54(1):124-125.
- 阿藤誠 (1999a) 「「第32回国連人口開発委員会」兼「国連人口特別総会準備委員会」出席報告」 55(1):91-92.
- 阿藤誠 (1999b) 「ハーグ国際 (The Hague International Forum) フォーラム出席報告」 55(1):92-93.
- 阿藤誠 (2000a) 「国連人口開発委員会第33回会合」 56(1):112-113.
- 阿藤誠 (2000b) 「人口高齢化と人口減少に対する政策対応に関する国連専門家会議」 56(4):115-117.
- 阿藤誠 (2001a) 「国連人口開発委員会第34回会合に出席して」 57(2):76-77.
- 阿藤誠 (2001b) 「南々協力国際会議「ハイレベル政策担当者によるシンポジウム：戦略の選択」」 57(3):88.
- 阿藤誠 (2001c) 「国連ヨーロッパ経済委員会人口部 (UNECE・PAU) が企画する国際比較研究『世代とジェンダー・プロジェクト』に関する非公式会合」 57(3):89.
- 阿藤誠 (2002) 「第2回高齢者問題世界会議」 58(2):112-113.
- 阿藤誠 (2003) 「第36回国連人口開発委員会」 59(2):103-104.
- 阿藤誠 (2004) 「国連人口開発委員会第37回会合」 60(1):79.
- 阿藤誠・金子武治・鈴木透 (1991) 「人口問題に関する国民の意識構造の分析—『人口問題に関する意識調査』の結果から—」 47(2):1-28.
- 阿藤誠・金子武治・高橋重郷・金子隆一・大場保・三田房美 (1992) 「日本の将来推計人口—1991年~2025年—平成4年9月推計」 48(3):16-45.
- 阿藤誠・金子隆一・石川晃・三田房美 (1991) 「日本の将来推計人口—平成3年6月暫定推計—」 47(2):61-72.
- 阿藤誠・高橋重郷・中野英子・渡邊吉利・小島宏・金子隆一 (1993) 「結婚と出産の動向—第10回出生動向基本調査 (夫婦調査) の結果から—」 49(3):1-28.
- 阿藤誠・高橋重郷・中野英子・渡邊吉利・小島宏・金子隆一・三田房美 (1994) 「独身青年層の結婚観と子供観—第10回出生動向基本調査 (独身者調査) の結果から—」 50(1):29-49.
- 阿藤誠・中川聡史 (1996) 「リプロダクティブ・ライツとリプロダクティブ・ヘルス—国連人口開発委員会におけるカイロ会議の第1回フォローアップ—」 52(1):60-73.
- 石井太 (2006) 「確率推計による将来人口推計の不確実性の評価について」 62(3):1-20.
- 石井太 (2008) 「近年のわが国の死亡動向に適合した将来生命表推計モデルの研究—年齢シフトモデルの開発—」 64(3):28-44.
- 石井太 (2009) 「将来人口推計における確率推計の応用に関する研究」 65(1):36-56.
- 石井太 (2010) 「欧州連合統計局 (Eurostat) ・国連欧州経済委員会 (UNECE) 将来人口推計に関する合同ワークショップ」 66(2):92-93.
- 石井太 (2013a) 「出生動向基本調査と国民生活基礎調査とのデータマッチングを用いた子ども数の分析」 69(2):53-73.
- 石井太 (2013b) 「Modicod キックオフセミナー」 69(2):137.
- 石井太 (2013c) 「特集によせて」 69(3):1-2.
- 石井太 (2013d) 「死亡率率線の自由な方向への変化を表現する数理モデルとわが国の将来生命表への応用」 69(3):3-26.

- 石井太・是川夕・武藤憲真（2013）「外国人受入れが将来人口を通じて社会保障に及ぼす影響に関する人口学的研究」69(4):65-85.
- 石井太・高橋重郷（2002）「人口のコホート変動要因と人口構造指標の動的变化—総人口・平均年齢・人口モメンタムの動的变化に与える影響の比較—」58(4):1-21.
- 石川晃（2002）「わが国における人口高齢化の要因分析」58(3):45-62.
- 石川晃・佐々井司（2010）「行政記録に基づく人口統計の検証」66(4):23-40.
- 稲葉寿（1994）「第10回国際エイズ／STD会議」50(3):87.
- 井上孝（2001）「わが国における生涯移動とその特性」57(1):41-62.
- 岩上真珠（1999）「20代、30代未婚者の親との同別居構造—第11回出生動向基本調査独身者調査より—」55(4):1-15.
- 岩澤美帆（1999a）「1990年代における女子のパートナーシップ変容—“婚姻同居型”から“非婚非同居型”へ—」55(2):19-38.
- 岩澤美帆（1999b）「だれが『両立』を断念しているのか—未婚女性によるライフコース予測の分析—」55(4):16-37.
- 岩澤美帆（2002）「近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」58(3):15-44.
- 岩澤美帆（2004）「妻の就業と出生行動：1970年～2002年結婚コホートの分析」60(1):50-69.
- 岩澤美帆（2008）「初婚・離婚の動向と出生率への影響」64(4):19-34.
- 岩澤美帆（2013）「失われた結婚，増大する結婚：初婚タイプ別初婚表を用いた1970年代以降の未婚化と初婚構造の分析」69(2):1-34.
- 岩澤美帆・金子隆一（2013）「分母人口を限定した出生力指標から見る2005年以降の期間合計出生率反転の構造」69(4):103-123.
- 岩澤美帆・三田房美（2007）「晩産化と育児希望女性人口の高齢化」63(3):24-41.
- 岩間暁子（1997）「少子化と子育て支援政策の支持—第2回人口問題意識調査のモデル分析—」53(3):31-35.
- 岩間暁子（1999）「晩婚化と未婚者のライフスタイル」55(2):39-58.
- 江崎雄治（2007）「地方圏出身者のUターン移動」63(2):1-13.
- 江崎雄治・西岡八郎・大場保（2004）「『都道府県別将来推計人口（平成14年3月推計）』における仮定値設定と推計結果の中間評価」60(4):3-12.
- 大石亜希子（2004）「若年就業と親との同別居」60(2):19-31.
- 大江守之（1993）「世帯主のコホート変化に着目した家族類型別世帯数の推計手法—その1 家族類型別純遷移率法の提案—」49(1):39-46.
- 大江守之（1994）「世帯主のコホート変化に着目した家族類型別世帯数の推計手法—その2 世帯形成期の配偶関係推計と家族類型別世帯主率推計—」49(4):1-22.
- 加藤久和（2002）「結婚・出生の将来予測—経済社会モデルによるアプローチ—」58(4):22-46.
- 金子武治・石川晃・稲葉寿・坂東里江子（1993）「都道府県別将来推計人口（平成4年10月推計）」『人口問題研究』48(4):16-23.
- 金子武治・稲葉寿・白石紀子・中川聡史（1996）「人口問題に関する国民の意識構造の分析—『第2回人口問題に関する意識調査』の結果から—」52(1):1-40.
- 金子隆一（1991）「初婚過程の人口学的分析」47(3):3-27.
- 金子隆一（1993）「年齢別出生率の将来推計システム」49(1):17-38.
- 金子隆一（1994）「未婚人口における結婚の需給要因の動向—第10回出生動向基本調査（独身者調査）の結果から—」50(2):1-24.
- 金子隆一（2004）「少子化過程における夫婦出生力低下と晩婚化，高学歴化および出生行動変化効果の測定」60(1):4-35.
- 金子隆一（2005）「人口推計に関する欧州連合統計局・国連欧州経済委員会合同会議」61(3):76.
- 金子隆一（2007）「日本の結婚と出生を見つめる」63(3):1-2.
- 金子隆一（2008）「人口と社会の将来像を求めて」64(3):1-2.
- 金子隆一（2009）「将来人口推計における出生仮定設定の枠組みについて」65(2):1-27.
- 金子隆一（2010a）「2009年出生力に関する国連専門家会議」66(1):110.

- 金子隆一 (2010b) 「わが国近年の出生率反転の要因について—出生率推計モデルを用いた期間効果分析—」 66(2):1-25.
- 金子隆一 (2013) 「特集によせて」 69(1):1-2.
- 金子隆一・石川晃・石井太・岩澤美帆・佐々井司・三田房美・守泉理恵・別府志海・鎌田健司 (2012) 「日本の将来推計人口 (平成24年1月推計) —平成23 (2011) 年～平成72 (2060) 年—」 68(1):90-127.
- 金子隆一・石川晃・石井太・佐々井司・三田房美・岩澤美帆・守泉理恵 (2007) 「日本の将来推計人口 (平成18年12月推計) —平成18年 (2006) 年～平成67年 (2055) 年—」 63(1):29-71.
- 金子隆一・岩澤美帆・釜野さおり・石井太・佐々井司・三田房美・守泉理恵・鎌田健司 (2011a) 「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査—夫婦調査の結果概要—」 67(4):62-85.
- 金子隆一・岩澤美帆・釜野さおり・石井太・佐々井司・三田房美・守泉理恵・鎌田健司 (2011b) 「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査—独身者調査の結果概要—」 67(4):86-109.
- 金子隆一・釜野さおり・大石亜希子・佐々井司・池ノ上正子・三田房美・岩澤美帆・守泉理恵 (2006a) 「第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査—夫婦調査の結果概要—」 62(3):31-50.
- 金子隆一・釜野さおり・大石亜希子・佐々井司・池ノ上正子・三田房美・岩澤美帆・守泉理恵 (2006b) 「第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査—独身者調査の結果概要—」 62(4):61-80.
- 金子隆一・三田房美 (2008) 「将来人口推計の基本的性質と手法的枠組みについて」 64(3):3-27.
- 釜野さおり (2004) 「専業主婦という生き方の捉え方—未婚女性の理想と予想のライフコース—」 60(2): 1-18.
- 釜野さおり (2008) 「身近な人の結婚のとらえ方と結婚・子育てとの接触状況—結婚観と結婚意欲に関する分析—」 64(2):54-75.
- 釜野さおり (2011) 「既婚女性の定義する「家族」—何があり、何がなされ、誰が含まれるのか—」 67(1):59-87.
- 釜野さおり (2013) 「1990年代以降の結婚・家族・ジェンダーに関する女性の意識の変遷—何が変わって何が変わらないのか—」 69(1):3-41.
- 鎌田健司 (2013) 「地域の就業・子育て環境と出生タイミングに関する研究—マルチレベルモデルによる検証—」 69(1):42-66.
- 小池司朗 (2006) 「出生行動に対する人口移動の影響について—人口移動は出生率を低下させるか?—」 62(4):3-19.
- 小池司朗 (2008a) 「地域別将来人口推計における純移動率モデルの改良について」 64(1):21-38.
- 小池司朗 (2008b) 「地域別将来人口推計における人口移動モデルの比較研究」 64(3): 87-111.
- 小池司朗 (2009) 「人口移動と出生行動の関係について—初婚前における 大都市圏への移動者を中心として—」 65(3):3-20.
- 小池司朗 (2014a) 「人口移動が出生力に及ぼす影響に関する仮説の検証: 『第7回人口移動調査』データを用いて」 70(1):21-43.
- 小池司朗 (2014b) 「都道府県別高齢者人口変化の人口学的要因」 70(2): 97-119.
- 小池司朗・西岡八郎・山内昌和 (2004) 「『日本の市区町村別将来推計人口 (平成15年12月推計)』における仮定値設定—純移動率を中心に—」 60(4): pp. 13-33.
- 小池司朗・西岡八郎・山内昌和・菅桂太 (2007) 「将来の地域別人口動態に関する考察—『日本の都道府県別将来推計人口 (平成19年5月推計)』より—」 63(4): 40-55.
- 河野綱果 (1989) 「先進国の人口推計国際セミナー」 189:92-93.
- 河野綱果 (1990) 「国連人口部主催, ソ連政府・モスクワ国立大学・リガ国立大学協力の『人口と開発計画国際シンポジウム』」 193:94-95.
- 河野綱果 (1991) 「国連人口委員会出席報告」 47(1):75-76.
- 河野綱果 (1992) 「国連・エスカップ主催 アジア太平洋人口会議出席報告」 48(3):79.
- 小島克久 (1996) 「世帯規模の変化の過程と要因—第3回世帯動態調査の結果から—」 52(3・4):23-31.
- 小島克久 (2013) 「一般世帯に居住する転居高齢者の属性に関する分析: 「第7回人口移動調査」(2011年)を用いた分析」 69(4):25-43.
- 小島宏 (2006) 「第39回国連人口開発会議」 62(1・2):81-83.
- 小島宏 (2010) 「外国からの移動と健康—第6回『人口移動調査』(2006年)の分析結果を中心に—」 66(3):50-79.
- 小松隆一 (2002a) 「国連人口開発委員会第35回会合」 58(2):111-112.
- 小松隆一 (2002b) 「リレーショナル・モデルによる日本の将来生命表作成の試み」 58(3):3-14.

- 小松隆一 (2002c) 「第14回国際エイズ会議出席」 58(3):94.
- 小松隆一 (2004) 「第15回国際エイズ会議」 60(3):89-90.
- 小山泰代 (2001) 「世帯内外の老親介護における妻の役割と介護負担」 57(2):19-35.
- 小山泰代 (2012a) 「女性から見た家族介護の実態と介護負担」 68(1):54-69.
- 小山泰代 (2012b) 「世帯変動の地域的傾向」 68(2):18-36.
- 是川夕 (2013) 「日本における外国人女性の出生力—国勢調査個票データによる分析—」 69(4):86-102.
- 才津芳昭 (2001) 「1990年代日本における妻の家族意識—年齢による差異と変化—」 57(3):16-31.
- 佐々井司 (1998) 「近年の夫婦出生力変動とその規定要因」 54(4):3-18.
- 佐々井司 (2004) 「近年の夫婦出生力低下の動向とその背景」 60(1):36-49.
- 佐々井司 (2007) 「夫婦出生力の地域格差に関する研究」 63(3):3-23.
- 佐々井司 (2013) 「子育て環境と子育て支援」 69(2):35-52.
- 佐々井司 (2014) 「外国人の国際人口移動分析手法に関する考察」 70(2):137-146.
- 佐々井司・石川晃 (2008) 「わが国における国際人口移動の動向と将来推計人口への影響」 64(4):1-18.
- 佐藤龍三郎 (2007) 「第40回国連人口開発委員会」 63(2):94-95.
- 佐藤龍三郎 (2010) 「第43回国連人口開発委員会」 66(2):88-90.
- 佐藤龍三郎・岩澤美帆 (1998) 「わが国の夫婦における妊娠・出生の調節—妊娠歴の分析—」 54(4):19-45.
- 清水昌人 (1997) 「都道府県別将来推計人口—平成7年(1995)～37(2025)年—(平成9年5月推計)」 53(2):50-73.
- 清水昌人 (2001) 「近年の人口移動理由」 57(1):8-24.
- 清水昌人 (2010) 「近年における大都市圏の転入超過の分析」 66(1):1-16.
- 清水昌人 (2014) 「大都市圏居住者のライフステージ別居住地と人口構造」 70(1):44-64.
- 新谷由里子 (1998) 「結婚・出産期の女性の就業とその規定要因—1980年代以降の出生行動の変化との関連より—」 54(4):46-62.
- 白波瀬佐和子 (2001) 「成人子への支援パターンからみた現代日本の親子関係」 57(3):1-15.
- 末盛慶・石原邦雄 (1998) 「夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足感—NSFH (National Survey of Families and Households) を用いた日米比較—」 54(3):39-55.
- 菅桂太 (2011) 「有配偶女子のワーク・ライフ・バランスとライフコース」 67(1):1-23.
- 鈴木透 (1991) 「結婚と世代間関係に関する規範意識の構造」 47(3):28-41.
- 鈴木透 (1997) 「世帯形成の生命表分析」 53(2):18-30.
- 鈴木透 (2003) 「離家の動向・性差・決定因」 59(4):18-30.
- 鈴木透 (2007) 「世帯形成の動向」 63(4):1-13.
- 鈴木透 (2008) 「第41回国連人口開発委員会」 64(2):77-78.
- 鈴木透 (2012) 「直系家族世帯の動向」 68(2):1-18.
- 鈴木透 (2014a) 「全国世帯推計の方法論的諸問題」 70(2):81-96.
- 鈴木透 (2014b) 「中国社会科学院社会学研究所合同ワークショップ」 70(2):185.
- 鈴木透・小池司朗・山内昌和・菅桂太・貴志匡博・西岡八郎・江崎雄治 (2013) 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)—平成22(2010)～52(2040)年—」 69(2):88-124.
- 鈴木透・小山泰代・山内昌和・菅桂太 (2013) 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)2013(平成25)年1月推計—2010(平成22)年～2035(平成47)年—」 69(1):94-126.
- 鈴木透・小山泰代・菅桂太・山内昌和・小池司朗・貴志匡博・鎌田健司・西岡八郎 (2014) 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)—2010(平成22)年～2035(平成47)年—2014(平成26)年4月推計」 70(3):292-324.
- 高橋重郷 (1993) 「将来の寿命ならびに死因構造」 48(4):1-15.
- 高橋重郷 (1998) 「出生動向基本調査の分析—特集に当たって—」 54(4):1-2.
- 高橋重郷 (2002a) 「はじめに」 58(3):1-2.
- 高橋重郷 (2002b) 「アジア太平洋人口会議および準備会議」 58(4):90-91.
- 高橋重郷 (2004) 「はじめに」 60(1):1-3.
- 高橋重郷 (2005) 「第38回国連人口開発委員会に参加して」 61(2):91-92.
- 高橋重郷 (2009) 「第42回国連人口開発委員会」 65(2):66-68.

- 高橋重郷 (2011) 「第44回国連人口開発委員会」 67(2):87-90.
- 高橋重郷・石川晃・加藤久和・岩澤美帆・小松隆一・池ノ上正子・金子隆一・三田房美・辻明子・守泉理恵 (2002) 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)ー平成13(2001)年~平成62(2050)年ー」 58(1):57-84.
- 高橋重郷・金子隆一・石川晃・池ノ上正子・三田房美 (1996) 「将来人口推計の評価と見直しについて」 52(3-4):32-47.
- 高橋重郷・金子隆一・石川晃・池ノ上正子・三田房美 (1997) 「日本の将来推計人口ー平成8(1996)~62(2050)年ー(平成63年(2051)~112(2100)年参考推計)」 53(1):64-98.
- 高橋重郷・金子隆一・佐藤龍三郎・池ノ上正子・三田房美・佐々井司・岩澤美帆・新谷由里子 (1998) 「第11回出生動向基本調査ー結婚と出産に関する全国調査ー夫婦調査の結果概要ー」 54(2):46-74.
- 高橋重郷・金子隆一・佐藤龍三郎・池ノ上正子・三田房美・佐々井司・岩澤美帆・新谷由里子 (1999) 「第11回出生動向基本調査ー結婚と出産に関する全国調査ー独身者調査の結果概要」 55(1):61-83.
- 高橋重郷・金子隆一・福田亘孝・釜野さおり・大石亜希子・佐々井司・池ノ上正子・三田房美・岩澤美帆・守泉理恵 (2003a) 「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査ー夫婦調査の結果概要ー」 59(2):69-91.
- 高橋重郷・金子隆一・釜野さおり・大石亜希子・佐々井司・池ノ上正子・三田房美・岩澤美帆・守泉理恵 (2003b) 「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査ー独身者調査の結果概要ー」 59(3):17-42.
- 立山徳子 (1998) 「都市度と有配偶女性のパーソナル・ネットワーク」 54(3):20-38.
- 田淵六郎 (1998) 「老親・成人子同居の規定要因ー子どもの性別構成を中心にー」 54(3):3-19.
- 千年よしみ (2006) 「夫婦移動と有配偶女性の就業」 62(4):20-40.
- 千年よしみ (2010) 「母親への支援にみる世代間関係の非対称性」 66(4):3-22.
- 千年よしみ (2013) 「近年における世代間居住関係の変化」 69(4):4-24.
- 中野英子・渡邊吉利 (1994) 「未婚男女の結婚観ー第10回出生動向基本調査(独身者調査)の結果からー」 50(3):18-32.
- 永瀬伸子 (1999) 「少子化の要因:就業環境か価値観の変化かー既婚者の就業形態選択と出産時期の選択ー」 55(2):1-18.
- 中川聡史 (2001) 「結婚に関わる人口移動と地域人口分布の男女差」 57(1):25-40.
- 中川雅貴 (2013) 「外国からの移動と定住ーマルチレベル分析による居住地域要因の検証ー」 69(4):44-64.
- 西岡八郎 (2000) 「日本における成人子と親との関係ー成人子と老親の居住関係を中心にー」 56(3):34-55.
- 西岡八郎 (2001a) 「特集に際してー人口移動統計と社人研・人口移動調査について」 57(1):1-7.
- 西岡八郎 (2001b) 「特集に際してー第2回全国家庭動向調査の分析(NSFJ, National Survey on Family in Japan)ー」 57(2):1-2.
- 西岡八郎 (2006) 「特集に寄せてー第5回人口移動調査についてー」 62(4):1-2.
- 西岡八郎 (2009) 「特集に寄せてー第6回人口移動調査に際してー」 65(3):1-2.
- 西岡八郎 (2010) 「特集に寄せてー『全国家庭動向調査』実施の背景と第4回調査の意義ー」 66(4):1-2.
- 西岡八郎・江崎雄治・大場保・小池司朗・小林信彦 (2002) 「都道府県の将来推計人口ー平成12(2000)~42(2030)年ー平成14(2002)年3月推計」 58(2):55-99.
- 西岡八郎・小池司朗・山内昌和 (2003) 「日本の市区町村別将来推計人口ー平成12(2000)年~42(2030)年ー(平成15(2003)年12月推計)」 59(4):52-90.
- 西岡八郎・小池司朗・山内昌和・菅桂太・江崎雄治 (2007) 「日本の都道府県別将来推計人口ー平成17(2005)年から平成47(2035)年ー(平成19年5月推計)」 63(2):14-56.
- 西岡八郎・小池司朗・山内昌和・菅桂太・江崎雄治 (2009) 「日本の市区町村別将来推計人口ー平成17(2005)~47(2035)年ー(平成20年12月推計)」 65(1):57-108.
- 西岡八郎・小山泰代・鈴木透・山内昌和 (2005) 「日本の世帯数の将来推計(都道府県推計)ー2000(平成12)年~2025(平成37)年ー2005(平成17)年8月推計」 61(4):57-97.
- 西岡八郎・小山泰代・鈴木透・山内昌和・菅桂太 (2010) 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)ー2005(平成17)年~2030(平成42)年ー2009(平成21)年12月推計」 66(1):49-107.
- 西岡八郎・小山泰代・鈴木透・山本千鶴子 (2000) 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)ー1995(平成7)~2020(平成32)年ー2000(平成12)年3月推計」 56(1):61-102.
- 西岡八郎・小山泰代・星敦士・白波瀬佐和子 (2006) 「現代日本の家族変動ー第3回全国家庭動向調査(2003年)

- の結果より一」62(1・2):35-62.
- 西岡八郎・白波瀬佐和子・小山泰代・山本千鶴子(2000)「現代日本の家族：継続と変化—第2回全国家庭動向調査(1998年)の結果より一」56(2):49-78.
- 西岡八郎・鈴木透・小山泰代(2003)「日本の世帯数の将来推計(全国推計)—2000(平成12)年~2025(平成37)年—2003(平成15)年10月推計」59(4):19-51.
- 西岡八郎・鈴木透・小山泰代・清水昌人・山本千鶴子(2001)「現代日本の世帯変動—第4回世帯動態調査(1999年)の結果より一」57(3):32-52.
- 西岡八郎・鈴木透・小山泰代・清水昌人・山内昌和(2006)「現代日本の世帯変動—第5回世帯動態調査(2004年)の結果より一」62(3):51-76.
- 西岡八郎・鈴木透・小山泰代・清水昌人・山内昌和・菅桂太(2010)「現代日本の世帯変動—第6回世帯動態調査(2009年)の結果より一」66(4):60-82.
- 西岡八郎・鈴木透・山内昌和・菅桂太(2008)「日本の世帯数の将来推計(全国推計)—2005(平成17)年~2030(平成42)—2008(平成20)年3月推計」64(1):39-71.
- 西岡八郎・鈴木透・山本千鶴子・小島克久・小山泰代(1998)「日本の世帯数の将来推計(全国推計)—1995(平成7)年から2020(平成32)年—1998(平成10)年10月推計」54(4):85-114.
- 西岡八郎・中川聡史・小島克久・清水昌人・大江守之・若林敬子・井上孝(1997)「わが国における近年の人口移動の実態—『第4回人口移動調査(1996年実施)』の結果から—」53(3):1-30.
- 西岡八郎・山内昌和(2007)「東京圏一都三県全市区町村における世帯の将来動向—世帯数の将来推計試算結果より一」63(3):58-69.
- 西岡八郎・山内昌和・小池司朗(2007a)「地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況と社人研推計の利用状況—都道府県の場合—」63(2):57-66.
- 西岡八郎・山内昌和・小池司朗(2007b)「地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況と社人研推計の利用状況および人口関連施策への対応—市区町村の場合—」63(4):56-73.
- 西岡八郎・山内昌和・小山泰代・千年よしみ・釜野さおり・菅桂太・星敦士(2011)「現代日本の家族変動—第4回全国家庭動向調査(2008年)の結果より一」66(2):48-75.
- 西岡八郎・若林敬子・稲葉寿・山本千鶴子(1994)「近年における人口移動の動向—第3回人口移動調査の結果から—」50(1):1-28.
- 林玲子(2012)「第45回国連人口開発委員会」68(2):73-74.
- 林玲子(2013a)「第46回国連人口開発委員会」69(2):138-139.
- 林玲子(2013b)「第6回アジア太平洋人口会議に向けた準備会合」69(2):139-140.
- 林玲子(2013c)「特集よせて：少子・超高齢・人口減少社会の人口移動—第7回人口移動調査の結果から—」69(4):1-3.
- 林玲子(2013d)「第6回アジア太平洋人口会議」69(4):161-162.
- 林玲子(2014a)「人口移動の国際比較—日本の移動指標を用いたモデル人口移動性向構築の試み—」70(1):1-20.
- 林玲子(2014b)「第47回国連人口開発委員会」『人口問題研究』70(2):186-187.
- 廣嶋清志(1991)「NIDI地域人口推計会議およびアメリカ人口学会」47(1):79-80.
- 廣嶋清志・大江守之・山本千鶴子・小島克久(1993)「日本の世帯数の将来推計—1993年10月推計—」49(3):72-86.
- 廣嶋清志・大江守之・山本千鶴子・鈴木透・小島克久・佐々井司・坂井博通・大友由紀子(1996)「現代日本の世帯変動—第3回世帯動態調査の結果から—」51(4):1-31.
- 廣嶋清志・三田房美(1994)「都道府県別将来人口推計における自然増加と社会増加：1990~2010年」49(4):34-42.
- 福田節也(2014)「将来人口推計に関するユーロスタット—国連欧州経済委員会共催国際会議—」70(1):76-77.
- 福田亘孝(2003)「『ジェンダーと世代に関する国際共同研究』についての国際共同会議」59(1):103.
- 福田亘孝(2007)「『ジェンダーと世代に関する国際共同研究』についての国際会議」63(1):80-81.
- 布施香奈(2013)「国連統計部ジェンダー統計研修」69(3):75.
- 別府志海(2013)「将来人口推計における短期推計について—平成24年推計における平成23年出生率の推計方法を中心に—」69(3):48-61.
- 星敦士(2001)「現代家族における資産形成の規定要因」57(2):36-48.

- 星敦士 (2007) 「サポートネットワークが出生行動と意識に与える影響」 63(4):14-27.
- 星敦士 (2011) 「育児期のサポートネットワークに対する階層的地位の影響」 67(1):38-58.
- 丸山桂 (2001) 「女性労働者の活用と出産時の就業継続の要因分析」 57(2):3-18.
- 守泉理恵 (2004) 「『予定子ども数』は出生力予測に有用か？—子ども数に関する意識の安定性とその構造について—」 60(2):32-52.
- 守泉理恵 (2008a) 「日本における子どもの性別選好：その推移と出生意欲との関連」 64(1):1-20.
- 守泉理恵 (2008b) 「将来人口推計の国際比較：日本と主要先進諸国の人口のゆくえ」 64(3):45-69.
- 守泉理恵・鎌田健司 (2013) 「主要先進諸国の将来人口推計に関する国際比較」 69(3):27-47.
- 山内昌和 (2011) 「別居する有配偶成人子に対する親からの援助の動向と規定要因」 67(1):24-37.
- 山内昌和 (2012) 「第4回全国家庭動向調査の無回答に関する検討」 68(1):70-89.
- 山内昌和 (2014) 「地域人口の将来推計における出生指標選択の影響：都道府県別の分析」 70(2):120-136.
- 山内昌和・西岡二郎・小池司朗 (2005) 「近年の地域出生力—都市圏を単位とした1980～2000年の変化と格差の検討—」 61(1):1-17.

Chitose, Yoshimi (2009) "The Impact of Long-Distance Family Migration on Married Women's Employment Status in Japan" 65(3):21-39.

Nishioka, Hachiro (1998) "Men's Domestic Role and the Gender System: Determinants of Husband's Household Labor in Japan" 54(3):56-71.

Shimizu, Masato (2006) "On the Quantum and Tempo of Cumulative Net Migration" 62(4):41-60.

(R) 報告書

- 厚生省人口問題研究所 (1987) 『『都道府県別将来推計人口—昭和60年～100年間毎5年—(昭和62年1月推計)』研究資料第247号.
- 厚生省人口問題研究所 (1991a) 『日本の将来推計人口(平成3年6月暫定推計)—平成2(1990)年～平成37(2025)年—<平成37(2025)年～平成102(2090)年参考推計>』
- 厚生省人口問題研究所 (1991b) 『平成2年度 人口問題に関する意識調査報告』調査研究報告資料第4号.
- 厚生省人口問題研究所 (1992a) 『日本の将来推計人口—平成3(1991)～37(2025)年—(平成38(2026)～102(2090)年参考推計) 平成4年9月推計』研究資料第274号.
- 厚生省人口問題研究所 (1992b) 『都道府県別将来推計人口—平成2年～22年間毎5年—平成4年10月推計』研究資料第275号.
- 厚生省人口問題研究所 (1992c) 『平成3年度 家庭機能とその変化に関する研究 家庭機能に関する研究動向』調査研究報告資料第5号.
- 厚生省人口問題研究所 (1993a) 『1991年(平成3)年度 第3回人口移動調査』調査研究報告資料第6号.
- 厚生省人口問題研究所 (1993b) 『平成4年 第10回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—第I報告書—日本人の結婚と出産』調査研究報告資料第7号.
- 厚生省人口問題研究所 (1993c) 『平成4年度 家庭機能とその変化に関する研究 厚生白書, 国民生活白書にみる家庭機能のとりえ方』研究資料第279号.
- 厚生省人口問題研究所 (1994) 『平成4年 第10回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—第II報告書—独身青年層の結婚観と子供観』調査研究報告資料第8号.
- 厚生省人口問題研究所 (1995a) 『日本の世帯数の将来推計 全国推計/都道府県別推計—1990(平成2)年～2010(平成22)年—第I部 全国推計[1993(平成5)年10月推計] 第II部 都道府県別推計[1995(平成7)年3月推計]』研究資料第283号.
- 厚生省人口問題研究所 (1995b) 『1993(平成5)年第1回全国家庭動向調査—現代日本の家族に関する意識と実態—』調査研究報告資料第9号.
- 厚生省人口問題研究所 (1995c) 『国際人口開発会議(カイロ会議)』研究資料第282号.
- 厚生省人口問題研究所 (1996a) 『第3回世帯動態調査(1994年人口問題基本調査) 現代日本の世帯変動』調査研究報告資料第10号.
- 厚生省人口問題研究所 (1996b) 『1995年人口問題基本調査 第2回人口問題に関する意識調査』調査研究報告資料第11号.

国立社会保障・人口問題研究所（1998）『1996年（平成8）年度（人口問題基本調査）第4回人口移動調査』調査研究報告資料第12号。

国立社会保障・人口問題研究所（1997a）『日本の将来推計人口—平成8（1996）～62（2050）年—（平成63（2051）～112（2100）年参考推計）平成9年1月推計』研究資料第291号。

国立社会保障・人口問題研究所（1997b）『都道府県別将来推計人口—平成7（1995）～37（2025）年—平成9年5月推計』研究資料第293号。

国立社会保障・人口問題研究所（1998）『平成9年 第11回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第Ⅰ報告書—日本人の結婚と出産』調査研究報告資料第13号。

国立社会保障・人口問題研究所（1999）『平成9年 第11回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第Ⅱ報告書—独身青年層の結婚観と子ども観』調査研究報告資料第14号。

国立社会保障・人口問題研究所（2000a）『日本の世帯数の将来推計 全国推計／都道府県別推計—1995（平成7）年～2020（平成32）年—全国推計 [1998（平成10）年10月推計] 都道府県別推計 [2000（平成12）年3月推計]』研究資料第298号。

国立社会保障・人口問題研究所（2000b）『第2回全国家庭動向調査（1998年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の家族変動』調査研究報告資料第15号。

国立社会保障・人口問題研究所（2001）『第4回世帯動態調査（1999年人口問題基本調査）現代日本の世帯変動』調査研究報告資料第16号。

国立社会保障・人口問題研究所（2002a）『日本の将来推計人口—平成13（2001）～62（2050）年—附：参考推計 平成63年（2051）～112（2100）年 平成14年1月推計』人口問題研究資料第303号。

国立社会保障・人口問題研究所（2002b）『都道府県別将来推計人口—平成12（2000）～42（2030）年—平成14年3月推計』人口問題研究資料第306号。

国立社会保障・人口問題研究所（2003a）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2000（平成12）年～2025（平成37）年— [2003（平成15）年10月推計]』人口問題研究資料第308号。

国立社会保障・人口問題研究所（2003b）『平成14年第12回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第Ⅰ報告書—わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料第18号。

国立社会保障・人口問題研究所（2004）『日本の市区町村別将来推計人口—平成12（2000）～42（2030）年—』人口問題研究資料集310号。

国立社会保障・人口問題研究所（2004）『平成14年第12回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第Ⅱ報告書—わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第19号。

国立社会保障・人口問題研究所（2005）『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）—2000（平成12）年～2025（平成37）年— [2005（平成17）年8月推計]』研究資料第312号。

国立社会保障・人口問題研究所（2005）『第5回人口移動調査（2001年社会保障・人口問題基本調査）日本における近年の人口移動』調査研究報告資料第20号。

国立社会保障・人口問題研究所（2007a）『日本の将来推計人口—平成18（2006）～62（2055）年—附：参考推計 平成68年（2056）～117（2105）年 平成18年12月推計』人口問題研究資料第315号。

国立社会保障・人口問題研究所（2007b）『第5回世帯動態調査（2004年社会保障人口問題基本調査）現代日本の世帯変動』調査研究報告資料第21号。

国立社会保障・人口問題研究所（2007c）『第3回全国家庭動向調査（2003年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の家族変動』調査研究報告資料第22号。

国立社会保障・人口問題研究所（2007d）『平成17年 第13回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第Ⅰ報告書—わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料第23号。

国立社会保障・人口問題研究所（2007e）『平成17年 第13回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第Ⅱ報告書—わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第24号。

国立社会保障・人口問題研究所（2007f）『日本の都道府県別将来推計人口—平成17（2005）～47（2035）年—平成19年5月推計』人口問題研究資料第316号。

国立社会保障・人口問題研究所（2008a）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2005（平成17）年～2030（平成42）年— [2008（平成20）年3月推計]』人口問題研究資料第318号。

国立社会保障・人口問題研究所（2008b）『日本の将来推計人口—平成18年12月推計の解説および参考推計（条件付推計）—』人口問題研究資料第319号。

- 国立社会保障・人口問題研究所 (2009a) 『日本の市区町村別将来推計人口—平成17 (2005) ~47 (2035) 年— (平成20年12月推計)』人口問題研究資料集321号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2009b) 『第6回人口移動調査 (2006年社会保障・人口問題基本調査) 日本における近年の人口移動』調査研究報告資料第25号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2010) 『日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) —2005 (平成17) 年~2030 (平成42) 年—』人口問題研究資料第323号
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2011a) 『第4回全国家庭動向調査 (2008年社会保障・人口問題基本調査) 現代日本の家族変動』調査研究報告資料第27号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2011b) 『第6回世帯動態調査 (2009年人口問題基本調査) 現代日本の世帯変動』調査研究報告資料第28号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2012a) 『日本の将来推計人口—平成23 (2011) ~72 (2060) 年—附: 参考推計平成73年 (2061) ~122 (2110) 年 平成24年1月推計』人口問題研究資料第326号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2012b) 『平成22年第14回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 第I報告書: わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料第29号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2012c) 『平成22年第14回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 第II報告書: わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第30号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2013a) 『日本の将来推計人口—平成24年1月推計の解説および参考推計 (条件付推計) —』人口問題研究資料第327号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2013b) 『日本の世帯数の将来推計 (全国推計) [2013 (平成25) 年1月推計]』人口問題研究資料第329号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2013c) 『日本の地域別将来推計人口—平成22 (2010) ~52 (2040) 年—平成25年3月推計』人口問題研究資料第330号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2013d) 『2011年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査 報告書』調査研究報告資料第31号.

Institute of Population Problems (1993) *Country Statement of Japan: The Fourth Asian and Pacific Population Conference*, 19-27 August 1992, Bali, Indonesia. Reprint Series No.14.

- (W) ワーキングペーパー (シリーズJ, E), ウェブジャーナル (*The Japanese Journal of Population*)
- 石井太・岩澤美帆 (2014) 「地域分析の観点から見た出生動向基本調査の精度評価」(J) No.12.
- 岩澤美帆・中村真理子・新谷由里子 (2014) 「人口学的・社会学的属性別にみた就業・出生行動: 『出生動向基本調査』を用いた特別集計①」(J) No.8.
- 岩澤美帆・中村真理子・光山奈保子 (2014) 「人口学的・社会学的属性別にみた家族形成意識: 『出生動向基本調査』を用いた特別集計②」(J) No.9.
- 鎌田健司 (2013) 「30代後半を含めた近年の出産・結婚意向」(J) No.7.
- 大石亜希子・小塩隆士 (2001) 「同居選択と妻の就業決定: どちらの親と同居するのか?」(J) No. 4.

- Iwasawa, Miho (2004) "Partnership Transition in Contemporary Japan: Prevalence of Childless Non-Cohabiting Couples" 2(1):76-92.
- Kaneko, Ryuichi, Akira Ishikawa, Futoshi Ishii, Tsukasa Sasai, Miho Iwasawa, Fusami Mita, and Rie Moriizumi. (2008) "Population Projections for Japan: 2006-2055: Outline of Result, Methodss and Assumptions" 6(1):76-114.
- Kaneko, Ryuichi, Akira Ishikawa, Futoshi Ishii, Tsukasa Sasai, Miho Iwasawa, Fusami Mita, and Rie Moriizumi. (2009) "Commentary to Population Projections for Japan: A Supplement to Report of the 2006 Revision" 7(1):1-46.
- Kaneko, Ryuichi, Tsukasa Sasai, Saori Kamano, Miho Iwasawa, Fusami Mita, and Rie Moriizumi (2008a) "Marriage Process and Fertility of Japanese Married Couples: Overview of the Results of the Thirteenth Japanese National Fertility Survey, Married Couples" 6(1):24-50.
- Kaneko, Ryuichi, Tsukasa Sasai, Saori Kamano, Miho Iwasawa, Fusami Mita, and Rie Moriizumi (2008b)

- "Attitudes toward Marriage and the Family among Japanese Singles: Overview of the Results of the Thirteenth Japanese National Fertility Survey, Singles" 6(1):51-75.
- Nishioka, Hachiro, Masakazu Yamauchi, Yasuyo Koyama, Yoshimi Chitose, Saori Kamano, Keita Suga, and Atsushi Hoshi (2012) "The Family Changes in Contemporary Japan: Overview of the Results of the Fourth National Survey on Family in Japan (2008)" 10(1):1-31.
- Nishioka, Hachiro, Shiro Koike, Masakazu Yamaguchi, Keita Suga, and Yuji Esaki (2011) "Population Projections by Prefecture in Japan: 2005-2035 Outline of Results and Methods" 9(1): 1-39
- Nishioka, Hachiro, Toru Suzuki, Masakazu Yamauchi, and Keita Suga (2011) "Household Projections for Japan: 2005-2030 Outline of Results and Methods" 9(1):40-77.
- Nishioka, Hachiro, Toru Suzuki, Yasuyo Koyama, Masato Shimizu, and Masakazu Yamauchi (2010) "The Household Changes in Contemporary Japan: Overview of the Results of the Fifth National Survey on Household Changes (2004)" 8(1):34-66
- Nishioka, Hachiro, Toru Suzuki, Yasuyo Koyama, Masato Shimizu, Masakazu Yamauchi, and Keita Suga (2012) "Household Changes in Contemporary Japan: Overview of the Results of the Sixth National Survey on Household Changes in Japan (2009)" 10(1):32-59
- Nishioka, Hachiro, Yasuyo Koyama, Atsushi Hoshi, and Sawako Shirahase (2010) "The Family Changes in Contemporary Japan: Overview of the Results of the Third National Survey on Family in Japan (2003)" 8(1):1-33.
- Nishioka, Hachiro, Yasuyo Koyama, Toru Suzuki, Masakazu Yamaguchi, and Keita Suga (2011) "Household Projections by Prefecture in Japan : 2005-2030 Outline of Results and Methods" 9(1):78-133.
- Rallu, Jean Louis and Hiroshi Kojima (2002) "Determinants of Non-Formation of Partnership: A French-Japanese Comparison" *Journal of Population and Social Security: Population Study*, Special Issue, pp. 1-23.
- Sato, Ryuzaburo, and Miho Iwasawa (2006) "Contraceptive Use and Induced Abortion in Japan: How Is It So Unique among the Developed Countries?" 4(1):33-54.
- Takahashi, Shigesato, Akira Ishikawa, Hisakazu Kato, Miho Iwasawa, Ryuichi Komatsu, Ryuichi Kaneko, Masako Ikenoue, Fusami Mita, Akiko Tsuji, and Rie Moriizumi. (2003) "Population Projections for Japan 2001-2050, with Long-Range Population Projections: 2051-2100" 1(1):1-43.
- Takahashi, Shigesato, Ryuichi Kaneko, Ryuzaburo Sato, Masako Ikenoue, Fusami Mita, Tsukasa Sasai, Miho Iwasawa, Yuriko Shintani (2003a) "The Eleventh Japanese National Fertility Survey in 1997: Attitudes toward Marriage and the Family among the Unmarried Japanese Youth" 1(1):1-29.
- Takahashi, Shigesato, Ryuichi Kaneko, Ryuzaburo Sato, Masako Ikenoue, Fusami Mita, Tsukasa Sasai, Miho Iwasawa, Yuriko Shintani (2003b) "The Eleventh Japanese National Fertility Survey in 1997: Marriage and Fertility in Present-Day Japan" 1(1):1-32.

(O) その他

- 厚生省人口問題研究所 (1989) 『人口問題研究所創立五十周年記念誌』
- 厚生省大臣官房政策課 (2000) 『人口問題審議会要覧 (平成12年12月)』.
- 産業技術総合研究所 (2007) 「暴露係数ハンドブック」化学物質リスク管理研究センター
<https://unit.aist.go.jp/riss/crm/exposurefactors/>
https://unit.aist.go.jp/riss/crm/exposurefactors/documents/factor/others/population_transfer.pdf
 (2014年10月11日閲覧)
- 社会保障審議会人口部会 (2002) 『将来人口推計の視点—日本の将来推計人口 (平成14年1月推計) とそれを巡る議論—』.
- 鈴木透 (2014) 「国立社会保障・人口問題研究所における家族・世帯調査の展開」松本誠一・高橋重郷編『社会・人口・介護からみた世界と日本—清水浩昭先生古稀記念論文集—』時潮社, pp. 306-321.
- Suzuki, Toru (2001) "Leaving the Parental Household in Contemporary Japan" *Review of Population and Social Policy* 10:23-35.